	は3とする。） 算式VI F ＝ 0.6072 ／ f 算式VIの符号 f　平成22年10月1日現在における若年者就業率 G　次の算式VIIによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には3とする。） 算式VII G ＝ 0.6746 ／ g 算式VIIの符号 g　平成22年10月1日現在における女性就業率 H　次の算式VIIIによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には3とする。） 算式VIII H ＝ 1 ／ h 算式VIIIの符号 h　厚生労働省において公表した当該市町村が所在する都道府県の一般職業紹介状況における平成26年11月から平成27年4月までの各月における有効求人倍率（平成29年3月3日現在における最近の季節調整値）の合計数を 6 で除して得た数（小数点以下 2 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） I　次の算式IXによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が3を超える場合又はiが0の場合には3とする。） 算式IX I ＝ 6,124,405 ／ i ［略］

7　第五項の規定に基づいて行う経常態容補正Ⅱは、次の表の上欄に掲げる地方団体の種類につき、同表の下欄に掲げる算式及び算式の符号によつて算定した数（小数点以下二位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）を用いて行うものとする。

地方団体の種類	算式及び算式の符号
都道府県	算式 ［｛（0.4 × J ＋ 0.1 × K ＋ 0.1 × L ＋ 0.1 × M ＋ 0.1 × N ＋ 0.1 × O ＋ 0.1 × P）× β × 0.207 － α｝× 1 ／ 3 ＋ α］× 0.994 0.4 × J、 0.1 × K、 0.1 × L、 0.1 × M、 0.1 × N、 0.1 × O、 0.1 × P、｛（0.4 × J ＋ 0.1 × K ＋ 0.1 × L ＋ 0.1 × M ＋ 0.1 × N ＋ 0.1 × O

	は3とする。） 算式VI F ＝ 0.5662 ／ f 算式VIの符号 f　平成22年10月1日現在における若年者就業率 G　次の算式VIIによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には3とする。） 算式VII G ＝ 0.6308 ／ g 算式VIIの符号 g　平成22年10月1日現在における女性就業率 H　次の算式VIIIによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には3とする。） 算式VIII H ＝ 1 ／ h 算式VIIIの符号 h　厚生労働省において公表した当該市町村が所在する都道府県の一般職業紹介状況における平成26年11月から平成27年4月までの各月における有効求人倍率（平成28年3月1日現在における最近の季節調整値）の合計数を 6 で除して得た数（小数点以下 2 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） I　次の算式IXによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が3を超える場合又はiが0の場合には3とする。） 算式IX I ＝ 6,123,663 ／ i ［同左］

7　第五項の規定に基づいて行う経常態容補正Ⅱは、次の表の上欄に掲げる地方団体の種類につき、同表の下欄に掲げる算式及び算式の符号によつて算定した数を用いて行うものとする。

地方団体の種類	算式及び算式の符号
都道府県	算式 （0.4 × J ＋ 0.1 × K ＋ 0.1 × L ＋ 0.1 × M ＋ 0.1 × N ＋ 0.1 × O ＋ 0.1 × P）× 0.103 0.4 × J、 0.1 × K、 0.1 × L、 0.1 × M、 0.1 × N、 0.1 × O 及び 0.1 × P に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入